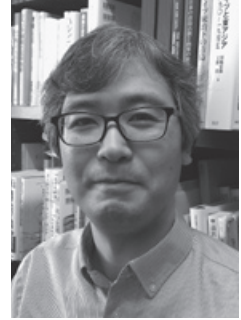


講演

「グローバル社会を構想する ～近代日本の経験から～」 (要約)



京都大学大学院法学研究科 教授
奈良岡 聡智

グローバル化が進んだ幕末・明治期

私の専門は日本の近現代史で、地域間交流や多文化共生については専門ではない。歴史研究の強みは、現代とは全く異なる社会のあり方や時代状況を、多様な角度から見ていることだと思う。過去の事例から現代に生きる人々のヒントになるようなこともあるかもしれない。

私の出身地青森は国際化からかけ離れた地方都市で、私が住んでいた30年前、多文化共生への取り組みがされていたという記憶は全くないが、現在では各自治体が多文化共生に関するホームページを開いており、多文化共生社会を目指す取り組みは大きな課題となっている。

国際化の音頭取りをしているのは国だが、実際に外国人を受け入れ、彼らの生活や労働については地方自治体が最前線で実務を担うこととなる。人と人が触れ合い、共に考え悩むのはローカルなレベルであって、グローバルとローカルは直結している。そこで、グローバルとローカルの関係を近代日本の経験から考えてみたい。

「グローバル」という言葉は、文字どおりグローバルとローカルを結合した造語で、今では広く普及し、特に地方創生の文脈で強調されている。今日は、世界と直接つながりながら地域の特性を生かす社会の構築を問題意識として論を進めたい。

グローバルやグローバルという現象は、特に冷戦終結後の1990年代以降、急速に進んだ。しかし、その波は近年に始まったことではなく、幕末・明治期の日本は、ある意味、現代以上にグローバル化が進んだ時代だった。日本は、グローバルの潮流をローカルと上手く融合させながら近代化に成功した国だと言え、

ユニークな取り組みも数多い。

こうした中から、留学、外国語の習得、地方の再生、移民受け入れという4つのテーマについて見ていきたい。

地方から世界へ～幕末・明治期の海外留学

江戸時代は鎖国が国の方針であり、海外渡航は禁止されていた。1858年の開国以降、幕府はそれなりに積極的な姿勢に転換し、60年の遣米使節団、62年の遣欧使節団など、合計7回に及ぶ欧米への使節団を派遣した。条約関連の実務・視察を目的としたもので留学とは言えないが、短期の欧米経験によって海外情報が数多く日本にもたらされた。注目に値するのは、留学に関しては幕府よりも一部の地方が積極的だったことだ。地方が独自に直接的に海外と関わっていきこうという志向が幕末期の日本にはあった。

漁の最中に船が難破し、米国船に助けられ渡米していた土佐の漁師・中浜万次郎が、10年間の米国生活を経て1851年に帰国。外国語と外国に関する知識を身に付けていた中浜に対し、薩摩藩や土佐藩などは貴重な海外情報や知見を聞き取りしている。倒幕運動・明治維新の中心となる地方の勢力が海外情報に鋭敏に反応していたことが極めて興味深い。

1863年、長州藩は藩士5人（長州ファイブ）を欧州に派遣し、ロンドンのユニヴァーシティ・カレッジに留学させた。65～66年には、薩摩藩は合計25人を欧米に留学させている。初代内閣総理大臣になった伊藤博文をはじめ、井上馨、森有礼、五代友厚といった日本の近代化を担った人物たちは、当時の国法を犯す形で密留学した結果育った人材だった。国よりも地方が国際情勢に強い関心を持ち、積極的に反応した事例と言えるだろう。

個人レベルで留学を目指す動きも、中央よりも地方に顕著だった。ペリーの2回目来航時に渡米を直訴して断られた吉田松陰（長州藩）、函館経由で渡米した新島襄（安中藩）らを見ても、地方の精神的な開国が顕著だ。

明治になってからも、この動きは継続し、廃藩置県以前には各藩が留学生を送るという事業を実施していた。例えば青森では、キリスト教系の東奥義塾が生徒5人を米国に留学させている。1870年代になると、文部省は国費による留学制度を発足させた。その一方、地方からの私費留学というルートも一定程度残された。幕末・明治期における地方の気概は、記憶にとどめる価値があるのではないか。

グローバル人材の育成～明治人の英語力

幕末・明治期に海外留学・渡航した日本人の英語力はどうか。

明治政府の指導者第一世代と呼ばれる大久保利通、木戸孝允、西郷隆盛は、漢学の素養はあったものの英語についてはほぼできず、岩倉使節団では通訳が必要だった。大久保、木戸らは西欧との違いに絶望しつつ、次の世代に日本を託すべきと考え、自分の子どもを留学させている。

1840年前後に生まれ、明治中期に首相・大臣クラスになる指導者第二世代には、英語などの外国語がかなりできる者も登場した。伊藤博文は英米で各1年の留学・活動経験があり、岩倉使節団にも随行してひとり外国人と英語で会話できたが、込み入った交渉時には通訳を介したようだ。とはいえ、英語でコミュニケーションができるという点では、現代の政治家よりも進んでいた。

海援隊に参加し長崎で宣教師から英語を学んだ陸奥宗光は、欧米巡遊や英国・オーストリアへの留学経験を持つ。英国の哲学者ベンサム著作を翻訳するなど読み書き能力は相当なものだったが、英会話には苦勞したようだ。英国の議会官僚が残した手紙に「彼は英語をほとんど話せないので、数か月その習得に集中するよう勧めた」とある。英語教育の方法が確立されていない中で、陸奥のように優れた外交家であっても英会話に苦勞する場合もあった。

1850年前後に生まれ、明治末期に首相・大臣を務める第三世代では、第二世代よりも語学力の高い人が多い。フランスに10年留学し日本人で初めてソルボンヌ大学を卒業した西園寺公望の仏語力は、1919年のパリ講和会議で生かされた。桂太郎や山本権兵衛などの軍人はドイツ語に堪能だった。

第三世代よりも下、明治初期に教育を受けた世代からは、日本の美術を海外に紹介した岡倉天心、国際連盟の事務次長に就任した新渡戸稲造らをはじめ「英語名人」が多数輩出された。お雇い外国人が日本の高等教育機関に数多く派遣され、ほとんどの授業が英語で行われたことが要因であり、一部のエリートは高い英語力と欧米的な教養を身に付けた。

大久保利通の次男、牧野伸顕は岩倉使節団とともに米国留学して英語が堪能になり、外務省や文部省でキャリアを重ねて英語力を磨き、パリ講和会議で西園寺とともに全権を務めて円滑に交渉した。

しかし、1887年前後以降に高等教育を受けた日本人の英語力は概して低下していく。お雇い外国人から日本人教員への転換がなされ、全体の教育水準は上がったものの、外国人から直接英語を習う機会がなくなったため、トップエリートの英語力はむしろ低下したのだ。

1878年生まれ、東京帝国大学出身の吉田茂は、マッカーサーとの交渉など、英語がうまいというイメージがあるが、実際は下手で英国の外交官から酷評されている。ほぼ同世代の東京帝国大学出身で戦後の首相を務めた幣原喜重郎は英語の達人だったが、むしろ例外で、英語力に問題のある外交官が少なくなかった。

近年、英語教育はオーラルコミュニケーション重視に転換され、若年層の英会話力は向上している。反面、読解力は向上していないし、海外留学・旅行に必ずしも積極的ではないという課題もある。ただ、東大を頂点とするエリート養成のシステムが崩れ始め、最近では、高校卒業後に直接海外の大学へ進学する人もみられるようになったことなどは、明治時代への先祖返りとも言えるだろう。

地域をいかに再生するか

次に地域再生に国際的な視点が生かされる

事例を紹介したい。神奈川県大磯町は、明治期、圧倒的に人気ナンバーワンの別荘地で昭和戦前期まで続いた。江戸時代は東海道の宿場として賑わったが、明治になって鉄道ができる」と衰退した。

どうやって町を立て直すかということが課題となる中、大磯では、岩倉使節団が英国で視察し人気のあった海水浴に着目。さらに1870年代以降にはお雇い外国人が健康に良い療養手段として海水浴を紹介するようになった。そして、軍医・松本良順の提唱を受け、大磯は日本初の海水浴場をつくった。1887年以降、大磯に多数の旅館ができるとともに海水浴の習慣も根付き始め、富裕層の別荘が大磯に集積した。大磯には陸奥や伊藤、山縣有朋ら数多くの政治家が別荘を構え、「政界の奥座敷」として機能した。

多文化共生をいかに実現するか

多文化共生は、今日の日本では大きな課題となっているが、近代日本の歴史を振り返るとあまり一般的な考え方ではなく、失敗の連続だったと言えるだろう。

明治初期、政府は蝦夷地を北海道、琉球を沖縄とし、先住民であるアイヌ民族や琉球の人たちに対して同化政策をとった。異なる文化との共存を目指す考え方はなく、戦後のある時期まで続いた。

幕末の開国以来、外国人は居留地のみで生活することとされたが、1899年の条約改正を機に内地雑居が始まった。欧米人とはうまく共存でき、当初は政府が懸念していた中国人の大量入国は起こらず、横浜や神戸のチャイナタウンでもうまく共存していた。ただ、日清戦争が終了した1895年から中国人の日本留学者が急増し始めた。第一次世界大戦後、日中関係が悪化すると中国人留學生の反日デモや抗議の帰国が相次いだ。また1910年の韓国併合以来、朝鮮人の日本移住が急増、関東大震災時には朝鮮人虐殺事件が起こった。このようにアジアとの関係はあまりうまくいかなかった。

近代の日本は亡命者や難民の受け入れには消極的だったと指摘できる。1917年のロシア革命勃発後、200万人ものロシア人が世界中に

亡命・移住した。満州やシベリアにも多くのロシア人が移住したが、日本への移住者は最も多いときでも7,000人に過ぎず、日本社会になじめず多くは離散した。実はロシア人といわれた人の半数から3分の2がウクライナ人で、極東に逃げてきても日本への移住者はほとんどいなかった。ユダヤ人は最盛期満州に2万人おり、ユダヤ資本の満州誘致構想などもあったが、政府がドイツの反ユダヤ主義に配慮した結果関係は深化せず、世界中に離散していった。このように、ロシア人、ウクライナ人、ユダヤ人の社会が日本に形成される可能性もあったが、定住者は微々たるものにとどまった。

いま日本が移民、難民、亡命者の受け入れに消極的なのは、こうした歴史の延長線上にあるからだ。現在、政府はウクライナ避難民の積極的な受け入れを表明しているが、あくまで難民とは異なる避難民という位置付けで、難民政策全般を再検討する姿勢は見られない。このように日本の多文化共生の淵源を遡ると根深い問題があると感じる。

講師略歴

奈良岡 聡智 (ならおか・そうち)

青森県青森市生まれ。専攻は日本政治外交史。主な研究テーマは大正時代の政党政治、第一次世界大戦期の日本外交など。

著者に『加藤高明と政党政治—二大政党制への道』(山川出版社、2006年)、『「八月の砲声」を聞いた日本人—第一次世界大戦と植村尚清「ドイツ幽閉記」』(千倉書房、2013年)、『対華二十一カ条要求とは何だったのか—第一次世界大戦と日中対立の原点』(名古屋大学出版会、2015年)、『日本政治外交史』(五百旗頭薫と共著、放送大学教育振興会、2019年)がある。